

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成30年 11月 9日

釧路市議会議長 渡辺 慶藏 様

会派名 市民連合議員団

代表者名 佐藤 勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤 勝秋 宮田 団 松尾 和仁 岡田 遼
出張先	東京都
期間	平成30年10月31日 ~ 平成30年11月1日 (2日間)
用務	平成30年度自治振興セミナー
調査(研修)結果等の概要	<p>□研修内容</p> <p>1. 人口減少時代の自治体経営—「2040」を念頭に 講師 東京大学教授 大森 彌 氏</p> <p>2. 地域産業振興と自治体の役割 講師 一橋大学名誉教授 関 満博 氏</p> <p>3. 自治体の防災・危機管理 講師 東京大学教授 生産性技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長 目黒 公郎 氏</p>
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

平成30年度自治振興セミナー 概要報告

市民連合議員団

(幹事長 宮田 団)

地方公共団体職員や地方議員の政策形成能力、法務能力の向上を図ることを目的に、「一般財団法人地方自治研究所」が主催する、平成30年度自治振興セミナーに参加して参りましたので、以下、概要を報告いたします。



□ 「人口減少時代の自治体経営―「2040」を念頭に」

講師 東京大学教授 大森 彌 氏

(報告担当：岡田 遼)

自治体経営の基本は、地方自治法第1条の中にある「地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図るとともに、地方公共団体の健全な発達を保障することを目的とする。」と1952年(昭和27年)の自治法改正で規定され、戦後民主化の修正期に入り、「民主」よりも「能率」が強調されていた。その後の自治法改正でも、この第1条は継承・維持されており、民主と能率という要請にどのように応えようとするかによって、自治体のあり方が大きく違ってくるとのことでした。また、住民のニーズに対応するためには、限られた資源を有効に活用して地域の持続性を保持することと、行政需要と行政資源の調節が大事であると話されました。

しかしながら、今後2090年までの人口推移の表を基に、人口減少と高齢化は不可避であるとのことでした。戦後、日本が5000万人の人が増えた理由は、国際関係(特に食料・エネルギー等)に恵まれていたからであり、現在は、団塊ジュニア世代(現40歳)台は就職氷河期に社会に出て、非正規のまま働き続けていることが少なくなく、20年後65歳以上になった時、相当数が単身で低所得の高齢期を迎える恐れがあることや、核家族化、親と同居の壮年未婚者数の増加、失業と非正規化、東京圏への転入超過などの問題があり、地域を支えていく人の不足が重要な課題であるとの事でした。その解消法として、①1人1人の労働生産性をあげる。②人を機器に変える。③外国人労働者を活用する。などのことが考えられるが、特に今注目されている入管法の緩和では、言語の問題などが生まれ、就労が長期化した場合にこの問題



点が浮き彫りになってくると話されました。このような事から一気に緩和するのではなく徐々に進めることが必要ではないかとの見解でした。また、このような問題は自治体に丸投げされる恐れもあるとのことでした。

そうしたことから、各自治体は、有業者が無業者をどれだけ支えられるか

どうかを検討する事が、地域社会の持続性の確保につながると話されました。そのため、様々な方策が考えられると様々な例を話してもらいましたが、その中でも気になったのは、アンケート調査で結婚したい若者は8割おり、その中で子どもは2人欲しいとの回答が多いが、実際は結婚しても子どもが1人の家庭が多いことであり、安心して子供を作れない環境が背景にあり、どのようにしたらその環境を作っていけるかという事を考えていかなければならないという話でした。また、晩婚化も人口減少が止まらない理由であり、共にそのような事を考えた働き方改革が必要であると認識をさせられました。

最後に自治体経営の課題として、多死社会への対応・自治体SDGs・住民サービス拠点の統合化・空き家、空き地の利活用・外国人住民などの政策課題を例を出しながら説明して頂き、行政体制のバックキャストイングと着実な見直しの重要性を説明されていました。政策課題では、住民の満足度を高める行政ではなく、納得が得られる行政への変化が求められていることや、行政体制では、職員の削減は限界を迎えており、仕事そのものを見直さなければ無理があることから、個別法を読み解いて義務などをしっかり理解しながらも仕事を選別する時期にきているのではないかという事を話されていました。

難しい話も多かったですが、なにを見直すかどこに着眼を置くかを改めて考えさせられる講演でありました。

□ 「地域産業振興と自治体の役割」

講師 一橋大学名誉教授 関 満博 氏
(報告担当：佐藤 勝秋)

講師の関教授は、最初のテーマの「人口減少、高齢化の中の地域経済」で、1960年代からの石炭から石油へのエネルギー転換など、地方都市での産業構造の大きな変化が人口流出を招いたが、当時は、高度経済成長期にあり、大都市での十分な雇用吸収が図られたが、1985年以降、少子化とともに地方の雇用の受け皿の縮小など

による人口減少が顕著にみられるようになってきた。

このとは、地域に雇用が無ければ人口は確実に減少することを示しており、基礎自治体は、「地域経営」に責任ある立場からも、地域の実情と問題の構図を明確に把握し、人々が「安心・安全」に暮らせるための具体的な政策を立案し、実行することが求められると指摘されました。

次に、「地域産業振興の三つの側面」とのテーマでは、①域外から所得を獲得（企業誘致、地域資源の活用）、②地域に雇用を生み出す、③人々の暮らしを支える、とのポイントをあげ、そのためには、地元企業と自治体との信頼関係の構築、一次産業を基本とした6次産業化への取り組みが非常に重要となると強調されました。

次に、これらに先進的に取り組むいくつかの自治体の事例を示し、その中には一人のスーパーマン的人材により、地域の資源を活かした産業化を成功させ、雇用機会の創出や地域福祉の充実に成功している事例が出てきたが、次のそのような精神と行動力ある人材の育成や仕組みの形成が今後の課題となること。また、次の事例として、その自治体の首長が司令塔となり、まちを挙げた徹底的な企業誘致に取り組み、誘致した企業を軸に市内企業や人材の育成に成功している例をあげ、全国の市町村の中には、早い段階から地域の自立を意識した産業政策に意識的に取り組み、成果を上げている自治体があることも見逃してはならないと話されました。

次の「自治体の経営—あらたな「長」の必要」では、そのための最大の課題は、人材育成であり、新たな「長」の存在が必要な時代となっている。

それは、自治体、商工会議所、経済団体、地元金融機関、地元中小企業が一体となり新たな地域経営を担うこと。地域の経済構造、産業構造の特色と問題点、可能性を洗い出し、戦略的に物事を進めていくことが必要である。

まずは、自治体の産業部門が司令塔、企画部門となり、商工会議所、経済団体が営業・広報部門、地元金融機関が財務部門、地域の中小企業が実行部隊として働いていくことが求められると強調されていました。

釧路市においては、「k—Biz」（釧路市ビジネスサポートセンター）が開設されるなど、新たな取り組みがスタートしていますが、今回の研修を参考に、今後の釧路市のものである、雇用機会の確保、人口減少対策の一助となるよう提言を行っていきたいと考えます。



□ 「自治体の防災・危機管理」

講師 東京大学教授
生産性技術研究所
都市基盤安全工学国際研究センター長
目黒 公郎 氏
(報告担当：松尾 和仁)



講師の目黒教授は、2018年は豪雪から始まり、西日本豪雨や夏の猛暑、全国を繰り返し襲った台風、大阪府北部や北海道胆振東部の地震など、自然災害の多発した年となりました。

政府中央防災会議は首都直下地震の直後被害総額を95兆円、南海トラフの巨大地震では220兆円と見積もっており、土木学会は20年間の長期経済損失を試算し、それぞれ、778兆円、1,410兆円とした。

大規模自然災害の軽減や自治体・企業の事業継続のカギなど具体的事例をあげながら指摘されました。

氏は、東日本大震災、熊本地震の教訓として、「自分たちの将来の問題だからと言って、精神的にも体力的にも最も余裕の無い、しかも専門性も高くない被災者や被災自治体に、被災地の復旧・復興を考えろ、という現在の体制でいいのか。」と復旧め復興の体制について指摘されました。

また、大洪水や集中豪雨といった極端な自然現象に対しては、インフラを整備するといった「ハード面」ですぐに対応することは難しいとし、こうした被害をいかに軽減するのか、氏は、自治体・企業が災害対策を適切に立案、実行するには「災害イメージネーション」が不可欠だと指摘されました。

災害イメージネーションとは、「対象地域の特徴と発生時の条件を踏まえた上で、発災からの時間経過に伴う災害状況を適切に想像できる力」とし、特に災害に責任を持って対応すべき立場にある人には、高い災害イメージネーションが求められると強調されました。

そして、「自分が想像できないことに対し適切に備え、対応することなど絶対できない」とも断言していました。

次に、現在の防災・危機管理マニュアルの問題として、全体構造では、①仕事の流れが見えにくい②仕事の量の議論がなされていない③災害状況（規模・地域・季節・天候・曜日・発生時間）で変化しない④事前利用の機能が弱いなどを指摘されました。

最後に、災害イマジネーション能力を身につけるためにどうすれば良いのか、一つとして、徹底した当事者意識を持つことが大切であり、自分の日常生活を対象としたシミュレーションから当事者意識が生まれるとし、地震が発生したら、その時に無理していろいろなことをやらなくていいすべ術を事前に考えておくことがポイントと強調されました。

釧路においては、今後、予想される大規模自然災害の対策について、これまでの検証がなされ、防災危機管理室を中心に進められていますが、生命・安全の確保なくして、実効ある災害対策は無理と考えます。

引き続き、行政の持つ情報を市民にオープンにし、市民の立場に立った防災対策について、引き続き提言してまいりたいと考えます。

以 上